

協創ビジョン 2029

選ばれ続ける学校であるための新たな挑戦

(中期事業計画)

2025 ▶ 2029

2024 年11月

広島修道大学ひろしま協創中学校高等学校

目次

1	はじめに	1
2	計画期間	1
3	年度事業計画の策定	1
4	これまでの取組と成果	
	（１）課題意識	2
	（２）取組の内容	3
	（３）取組の進捗状況	4
5	情勢分析及び今後の方向性	
	（１）少子化の進行	8
	（２）社会で求められる人材の変化	8
	（３）教育におけるパラダイムシフト	8
	（４）授業観察から見てきた課題	9
	（５）2029 年度に向けた取組の方向性	9
6	協創ビジョン 2029 における基本理念	9
7	2029 年度に向けためざす姿（ビジョン）	10
8	めざす姿を実現するための 8 つの施策	12
9	2029 年度成果指標の目標値	15

1 はじめに

修道学園と合併して2年後にあたる2017（平成29）年7月、本校の教育条件等の整備について協議する広島修道大学との運営協議会において、来るべき男女共学化と校名変更を見据え、本校教育および学校運営の10か年計画「協創ビジョン10」が策定された。

この計画は、広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校の開校年にあたる2015（平成27）年から10年後の2024（令和6）年までにおける、本校の目指すべき方向性を整理した計画で、始めの4年間で本校の教育を深化させる期間と位置づけ、5年目の節目の年に共学化と校名の変更を実現することとし、後半の5年間は、中高大の密接な連携を特徴とする存在感のある男女共学の私学となるための取組を具現化する期間とされた。

この間、本校では、教育目標である「グローバル・イノベーション・リーダー」像を明確にするとともに、子供たちの教育に直接携わる教職員一人一人が生き生きと教育活動に取り組める環境を整えるという視点から取組みを進めてきた。

そして、計画期間の最終年度となる本年、2024（令和6）年度、この10年間の取組に対する成果と課題を整理し、選ばれ続ける学校であるための新たな挑戦を「協創ビジョン2029」として取りまとめた。

2 計画期間

2025（令和7）年度～2029（令和11）年度

3 年度事業計画の策定

「協創ビジョン2029」に基づく年度事業計画は、毎年度別に策定する。

4 これまでの取組と成果

(1)課題意識

「協創ビジョン 10」の折り返しの年となる 2020（令和 2）年 4 月、若手教員を中心にした研修で、「建学の精神、教育目標は示されているが、それを実現するための具体的な教育活動が見えてこない」、「教育活動に軸がない。教育活動において、すべての教員が腑に落ちる共通の軸がない。人間性を育む軸、6 年間で具体的なコンテンツを構築する必要があるのではないか。」といった本校の教育に対する率直な声があった。

若手教員研修から（課題や想い）

2020・7

協創教育全般を通した基本的な考え方

◆教育活動に軸がない

- ・教育活動において、すべての教員が腑に落ちる共通の軸がない。
- ・人間性を育む軸、6 年間で具体的なコンテンツを構築する必要がある。
- ・「人権教育」「平和教育」に基づく教育活動が望ましいと思う。
- ・協創として人間教育に力を注ぐべきである。

◆「SDGs」を柱にした取り組みを

- ・探究科だけでなく、すべての教科科で意識する。
- ・校内に「SDGs」のポスターやカードを貼り、意識付けをする。
- ・「SDGs」カードを教員が持参し、授業、HR、諸活動などで提示できるようにする。

◆地域に愛され、開かれた学校を目指す

- ・地域との関りが希薄？ 地域の方への挨拶ができない。
- ・「授業公開」をする。1 回目は修大教育学科の学生。2 回目は小学 5・6 年生と中学 3 年生、その保護者。「学校へ行こう」週間を設置する。
- ・地域への広報と取り組みを積極的に行う。例えば、井口公民館との積極的な交流活動など
- ・定期的な清掃活動によって地域との連携を図る。
- ・「エンジョイ鈴峯」の復活、または代わるもの。

◆〇年計画として継続的な取り組みを構築する

- ・学年任せを脱皮する。取り組み方は工夫次第。
- 例えば、
- ・課外活動（含む研修旅行）5 年計画
- ・平和教育と人権教育、英語課外学習 6 年計画
- ・郷土を知る学習（広島観光地や地域歴訪）、いわゆる「ひろしま学」6 年計画

◆進学コース、修大コースのあり方について

- ・将来的には、修大コースと特進コースだけでいいのでは。
- ・修大コースの生徒の力が本当についているのだろうか。
- ・修大コースの推薦基準、カリキュラムなど見直すべきではないか。

◆修大との積極的な連携が必要（修大進学の動機付け）

- ・協創出身の修大生との連携があってもいい。
- ・サークルや部活動を通じた交流や連携が欲しい。

◆進学実績を伸ばすのであれば

- ・学校の在り方を根本から見直し、部活動の立ち位置や生徒指導の方法、宿題・課題・補習等の学習に関する指導にある程度フレームをつくるなど、学校全体が同じ方向を向くべきである。
- それは痛みを伴うが、痛みを耐え、乗り越えられるかどうかだ。

個別具体策

◆研修旅行について

- ・修学旅行から研修旅行へ、生徒がどれだけ認識しているのか。
- ・本校生徒に研修旅行の中身は見合っているのか。
- ・協創として研修旅行が具体的なアプローチになる。ゆえに研修旅行と教科との連動が求められる。
- ・「探究」の時間によらず、他の教科との教科横断的な連携などがなされてもいいのではないかと。

◆OS の在り方について

- ・入試説明会には、校長や教頭、企画広報部長が対応する。
- ・学校説明会については、20～40 代くらいの若手教員がチームを組んで取り組むのがいい。なぜなら、経験することで学校を知り、改めて考える場となり、自己研鑽の場にもなるから。
- ・定型の OS だけではなく、「土曜日学校見学会」（普段の授業や部活など）を数回実施してみるのも一考かもしれない。むしろ。その方がいい。生徒も教員もいい緊張感が漂うから。

教員の資質・指導力

◆とにかく「授業」が第一

- ・教師の本気（熱意、工夫、仕掛け）が生徒の本気につながると信じて。
- ・一斉授業から AL 型授業へ。協創として当たり前の授業とする。
- ・ICT の利活用は当たり前とする。アナログとの融合も必要とする。

◆教員の意識改革

- ・生徒との馴れ合い、距離の近さを是正する。
- ・一貫性のある生徒指導を行っていく。
- ・大きな声で叱ることから脱却する。

◆新任教員の育成について

- ・本校には初任者研修、初任者教育がない。指導、教育係的なパディ制があってもいいのでは。

◆教員の連携が乏しい

- ・各会議の場が有効に働いていない。
- ・例年のことだからという一方的な決定が多い。
- ・想いを正に発せられる場が少なすぎる。

◆教員の「やる気」の向上と継続

- ・やる気の指標を見極めるため、人事評価の導入が必要とされる。

◆教員の研修、研鑽が乏しいのではないだろうか

- ・我々はもっと“外”の変化に敏感にならなければいけない。
- ・他校と比較しても、本校が遅れているようで、何を指そうとしているのか、どういう生徒に育てたいのか、具体的な姿が見えて来ないのでは不安に駆られるときがある。

育成すべき生徒像

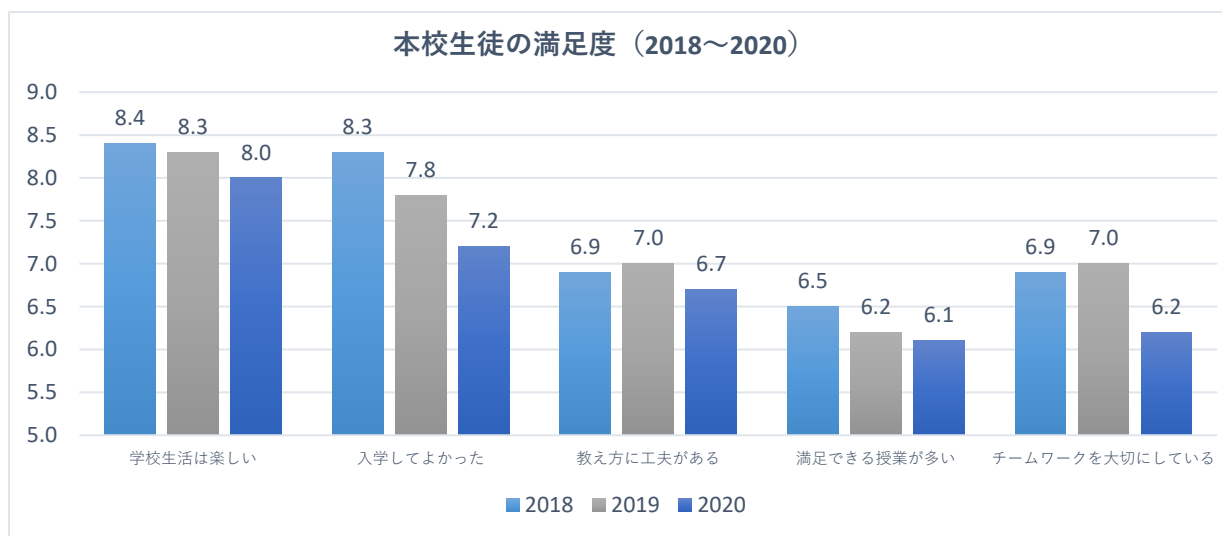
◆生徒成長度日本一を目指し、自主性と自己肯定感を育む学校に

- ・基礎学力や文章理解力が乏しい。議論できる生徒を育てるため、国語教育に力を入れる必要がある。
- ・授業の充実を図り、生徒の学習意欲高め。そして、自学自習が習慣となる生徒を育む。自習室などの充実が必要となる。
- ・生徒への課題は、考える要素のないものはやめる。また、自ら調べ、研究し、創造できるものとするよう心掛ける。
- ・主体的に学び合い、話し合いを行うプログラム、カリキュラムに取り組みさせる。（プレゼンやディベートなど）
- ・建学の精神を心に刻むための教育を充実させる。新入学オリだけでなく、継続的な時間を設定し、愛校心を育むようにする。
- ・生徒が意見を言える場や生徒主導の行事を多くしていく。
- ・本校出身の修大生との連携を通じてヒントをもらう。

◆何のために勉強するのか（曖昧な生徒が多い実態…）

- ・それを具現化するため、高校入学時に各自が研究テーマを見つけ、卒業時に研究内容を何らかの形で発表する。
- ・そのテーマが進路決定につながるかもしれないし、3 年間の目標や糧として有効性を持つかもしれない。

また、年に2回実施している生徒アンケートにおいて、「学校生活は楽しい」、「入学してよかった」、「満足できる授業が多い」といった質問項目に対する肯定的回答が、コロナ禍の影響もあり減少する傾向にあった。



こうした現状から抜け出し、継続して安定した学校経営を行っていくためには、教育目標として掲げた「グローバル・イノベーション・リーダー」像を明確にするとともに、教職員一人一人が生き生きと教育活動に取り組める環境を整えるという視点からの取組みが喫緊の課題であるとの認識のもと、2020年11月より学校改革に着手した。

(2)取組の内容

上記（1）の課題を踏まえ、

- ・「グローバル・イノベーション・リーダー」像を明確にすること
- ・目標達成のための手立てを話し合う機会を設けること、具体的には目標管理による人事評価制度（キャリアアップ・システム）を導入すること
- ・人事評価制度を実効あるものとするため、教員の研修制度を確立すること

などが必要と考え、学校改革の柱の中に位置づけた。

以下、これらを含む学校改革の柱として7つの改革を掲げた。

- 1_協創教育コンセプトの具体的明示
- 2_教職員研修の体系化及び具体的計画の策定
- 3_教職員の働き方の見直し
- 4_部活動の見直し
- 5_学校行事の在り方の見直し
- 6_広報活動の在り方の見直し
- 7_人事評価制度の導入

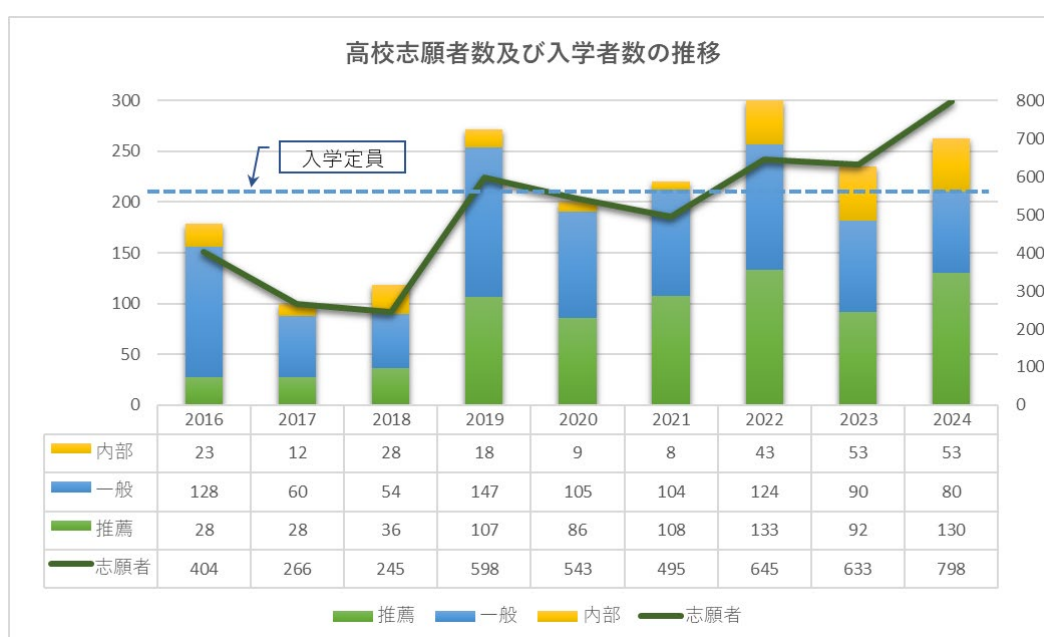
(3)取組の進捗状況

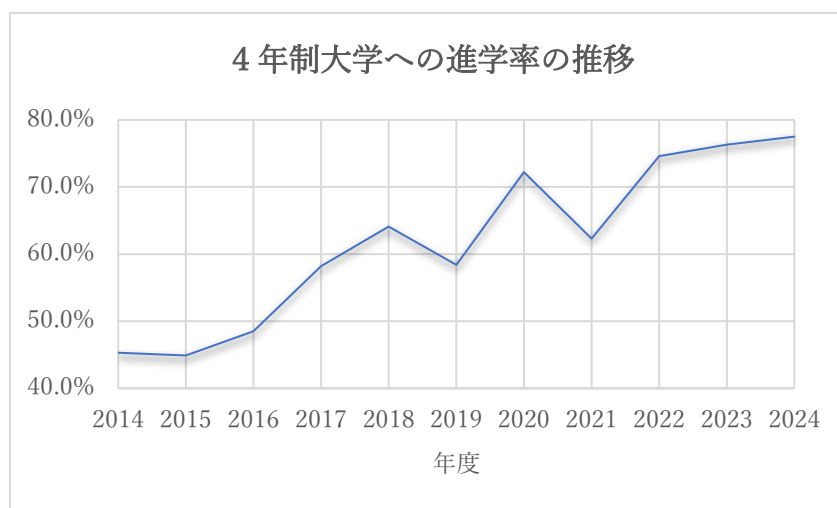
7つの改革の取組状況は、次のとおりである。(2024.11.1 現在)

取組内容	具体策
1_協創教育コンセプトの具体的明示	・グローバル・イノベーション・リーダーの育成に必要な4つの力の到達度を評価するためのループリック及び教科ループリックの作成及び評価 ・教科「探究」の見直し ・GCP（グローバル・コンピテンス・プログラム）の導入及び実施
2_教職員研修の体系化及び具体的計画の策定	・2021年度から研修主任を置き、年間の研修計画を策定するとともに、本校の「目指す教師像」を設定し、それを実現するため、毎月第3水曜日を全教職員研修日と定め、研修時間を確保 ・日々の授業評価及び公開研修授業の実施
3_教職員の働き方の見直し	・労働基準監督署の指導を踏まえ、「ひろしま協創中高のこれからの新たな働き方」を策定し取組みを開始 ・時間外勤務の事前申請及事前承認を徹底するとともに、承認された業務に対して時間外手当を支給（時間外勤務を認める業務①生徒対応②保護者対応、③一斉作業の原則三業務に限定） ・時間外勤務をしない教員にも改革のメリットが及ぶよう、固定時間外手当に当たる教職調整額を残し、その額を4%から6%に引き上げ ・平日に行われる部活動指導に対して定額手当を創設
4_部活動の見直し	・一斉退校日の設置 ・土日部活動完全休養日の設定 ・部活動顧問希望アンケートの実施
5_学校行事の在り方の見直し	・生徒の自主的、実践的な活動の場となるよう配慮するとともに、十分な準備期間を設けるよう見直し ・子どもたちの新たな学習成果の発表の場である「協創コンテスト」を2021年度に創設
6_広報活動の在り方の見直し	・学校ホームページによる積極的な情報提供 ・新聞、情報誌、駅看板等のアナログな広告はすべて廃止し、Webに特化
7_人事評価制度の導入	・教育目標や年度事業計画を意識して教育活動を実践していく仕組みの一つの手段として、対話を重視した人事評価制度を2021年度から導入 ・制度設計に当たっては、校務運営会議メンバー18人で検討・協議 ・「めざす教師像」、「めざす職員像」の設定 ・経験年数に応じた教職員のキャリアパスを作成

上記のとおり、教育内容を充実していくための研修制度や人事評価制度などといった「仕組みづくり」は着実に進んでいる。また、労働基準監督署の指導など間接的な要因もあったが、教職員の働き方の見直しについては、勤務時間管理を適切に行うことにより、教員の時間外勤務は大幅に減り、必要に応じて行う時間外勤務に対しては時間外勤務手当を支給するという法に基づいた本来の仕組みを整えることができた。さらに、改革に取り組むことによって、教職員が同じ方向を向いて取り組めることが増えてきたこと、これまで見えなかった課題が見えるようになってきたことなど、少しずつ本校の進むべき方向が、より明確になってきている。

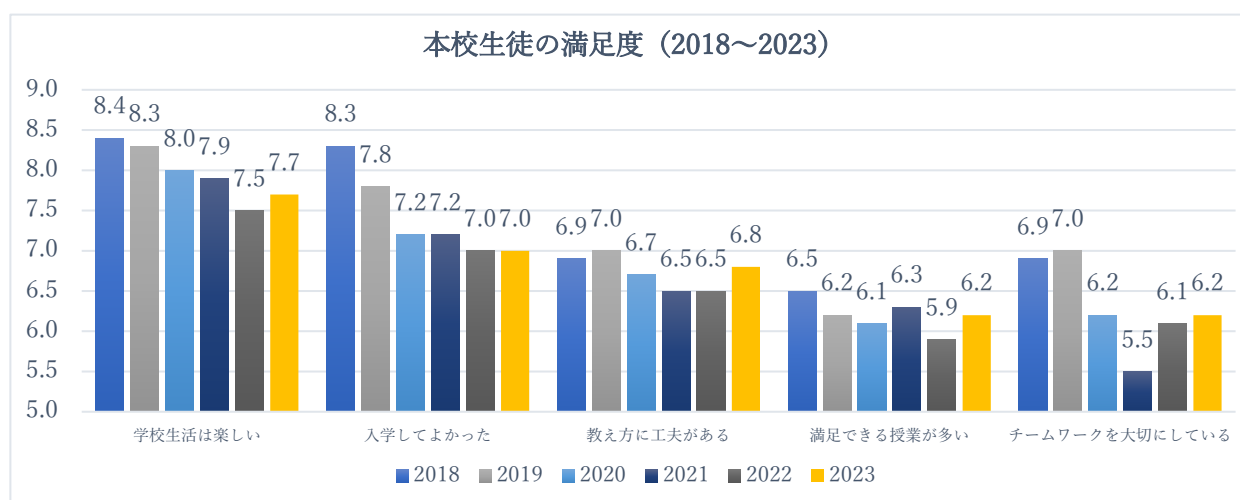
このような取組により、本校への入学者数や生徒の進学先にも良い影響が出始めている。例えば、共学化した 2019 年度以降の中学校及び高等学校の入学者数は、概ね定員を超える生徒が入学している。また、四年制大学への進学率は、合併直前の 2014 年度が 45.3 パーセントであったのに対し、2022 年度には、74.6 パーセントと 70 パーセントを超えた。広島修道大学への進学者は、70 名から 80 名程度に達している。また、国公立大学の合格者数は、2022 年度には 16 年ぶりに二桁に達するなどの成果が見え始めている。





一方で、本校生徒の満足度は、2023 年度は前年度に比べ改善したが、全体として改革元年の 2020 年度以降伸び悩んでいる。

また、2020 年度から 2024 年度までの目標として掲げた成果指標に対する現状値は、多くの指標で目標値に達していない。(2023 年度末) このように、改革の成果は道半ばであるが、現状となっている要因を分析し、次期事業計画において目標値を達成できるよう引き続き取り組む。



成果指標の達成状況

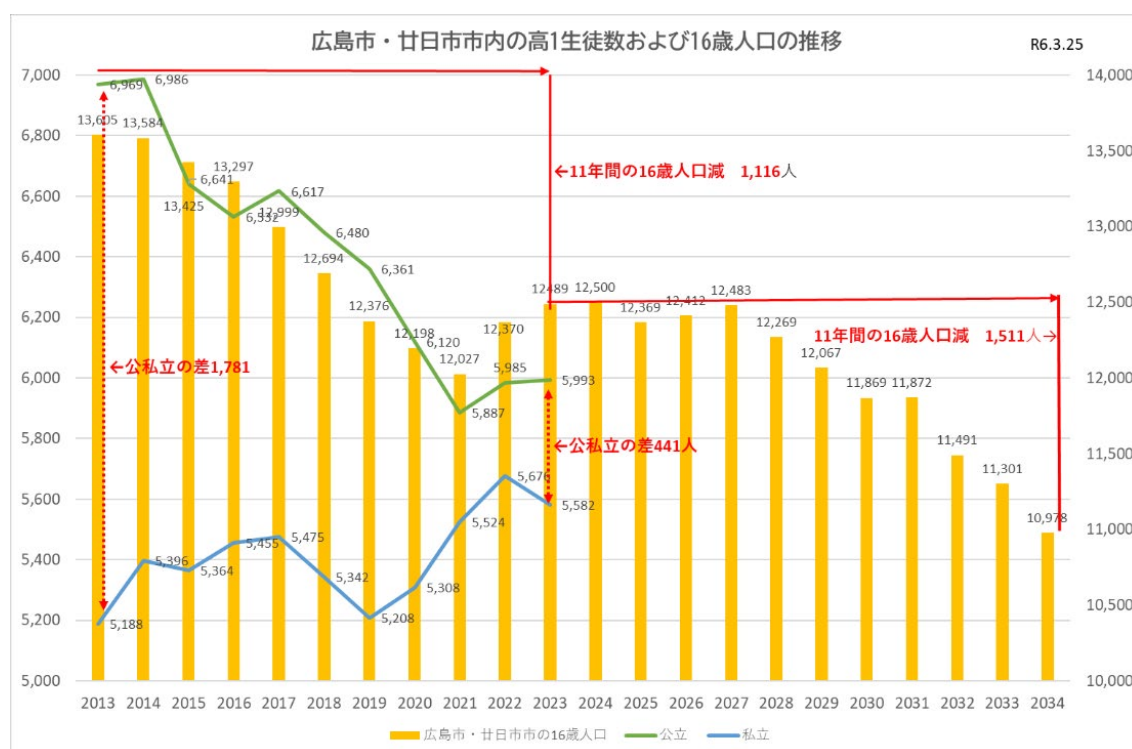
現状値は、2024.11.1 現在

指標	目標値	現状値	差
1 協創教育の推進			
協創ルーブリック評価基準における B 以上の生徒の割合	80%以上	-	-
GCP の満足度の肯定的割合		59%	▲21%
国際交流事業の満足度の肯定的割合		81%	+ 1 %
ICT を活用した授業を実践している割合		70%	▲10%
2学力の向上 3 進路指導の強化			
国公立大学合格者数	40 人	18 人	▲22 人
広島修道大学入学者数（内部進学者数）	120 人	70 人	▲50 人
「4つの力」に関する定着度の肯定的割合	-	-	
自分の住み身近な地域の課題に関心を持つようになった	80%以上	42%	▲38%
何事に関しても「なぜ?」「どうして?」と関心を持つことが多くなった。		58%	▲22%
自分とは異なる考えを持つ人とも協働して物事を解決しようと努力している。		77%	▲3%
身の回りに起こる様々な課題を自分事としてとらえ、解決にむけてどうしたら社会の役に立つか考えている。		57%	▲23%
自分の思いを実現するためには、何をすべきか考えている。		81%	+ 1 %
グローバル・イノベーション・リーダー像を自分なりに描くことができる。		46%	▲34%
4 自立(自律)心の育成			
年間遅刻件数 (2020 年度 3093 件)	80%減	集計中	
あいさつをする生徒の割合	80%以上	62%	▲18%
学校行事への満足度肯定的割合	-	-	
・学校行事が充実している	80%以上	47%	▲33%
・各種行事は生徒の主体的な企画・運営で行われ、生徒は意欲的に参加している。		63%	▲17%
5 教育力の向上			
学校経営方針に対する満足度の肯定的割合	80%以上	62%	▲18%
授業の満足度の肯定的割合	-	-	
内容がわかりやすく、満足できる授業が多い	80%以上	62%	▲18%
教科の教え方に様々な工夫をしている先生が多い		68%	▲12%
長期休業中や放課後等の補習が充実している		80%	± 0
進路指導について、家庭と十分な連携が図られている		61%	▲19%
生徒一人一人に対して将来に関するきめ細やかな指導を行っている。		58%	▲22%
本校教職員は、生徒を指導する上でチームワークを大切にしている		52%	▲28%
6 生徒募集の充実			
オープンスクール参加者数 (1874 人⇒2099 人)	50%増	12%増	▲38%
本校の広報活動への肯定的割合 (HP 更新状況-保護者の評価)	80%以上	72%	▲ 8 %
7 学校組織力の強化			
学校経営方針に対する満足度の肯定的割合	80%以上	62%	▲18%
8 事務室の機能強化			
経常収支差額比率	▲10%	▲14.9%	▲4.9%
学生生徒等納付金比率	55%	51.3%	▲3.7%

5 情勢分析及び今後の方向性

(1) 少子化の進行

社会環境の変動が激しい中、教育に求められる役割も大きく変化し、学校では教師中心の授業から学習者中心への授業へ転換していくことにより、「能動的な学習者」として自ら学ぶ生徒を育成することが求められている。また、少子化が進行し、広島市及び廿日市市の16歳人口は、今後10年間で約1500人減少することから、今後、公私立学校間の生徒獲得競争が激化することが想定される。本校がこうした環境下で存続していくためには、生徒・保護者から選ばれる学校であり続けることが必要であり、そのための対策を講じていくことが必要となる。



(2) 社会で求められる人材の変化

AI やIoT の技術革新により、人間の仕事はロボットやコンピュータに代替され、単純作業は人の仕事ではなくなる Society5.0 時代が訪れ、20 年後には 47% の仕事がなくなるとも言われている。複雑性と不確実性、曖昧性が増した世界となり、1 つの問題に対して必ずしも答えが一つにはならない中で、これからは問題を解こうとするプロセスが重要となる。これまでの常識では対応できない時代が到来し、こうした環境に対応できる人材が社会で求められており、本校もこの変化に対応していく必要がある。

(3) 教育におけるパラダイムシフト

Society5.0 時代が到来し、社会で求められる人材が変化することに対応していくため、本校においても、この変化に対応した教育、つまり、問題を解こうとするプロセスを重視した「教員中心から学習者中心の教育」へと転換し、生徒・学生が主体的学べる環境を構築していくという教育におけるパラダイムシフト（根本概念の変更）が求められている。

(4)授業観察の取組からみえた課題

学校改革の柱の一つとして掲げた「教職員研修の体系化及び具体的計画の策定」において日々の授業観察を行い2024年度からは外部より教員歴の豊富な指導力のある講師を「教育アドバイザー」として招聘し、授業観察を進めてきた。その授業観察において、本校教員の平均年齢が36.6歳と若いこともあり、授業の目標（めあて）が不明確であったり、知識習得に偏りがちな授業で、思考力、判断力、表現力の育成に活かしにくい授業であるなどの課題が明らかになった。

(5)2029年度に向けた取組の方向性

これまで、教育内容を充実させていくための研修制度や人事評価制度などといった「仕組みづくり」に注力してきたが、生徒数が減少していく中で、生徒・保護者から選ばれる学校であり続けるためには、これらの仕組みを活用した教育の「中身づくり」に取り組み、生徒の進路希望を叶えるための資質・能力を6年間（3年間）でしっかりと身に付けさせる教育を実践することが何よりも重要である。そのためには、時代の求めに応じた授業へと日々改善していく取組が必要である。教員の授業力向上なくして、教育目標の達成は困難であることから、新たな挑戦として、「授業改善」をはじめとした教育内容の充実そのものに取り組む。

また、広島修道大学の附属校としてのメリットを活かした生徒確保に努めるとともに、教育内容やクラブ活動の充実を図るため、中高大連携をこれまで以上に推進する。

6 協創ビジョン 2029 における基本理念

開校以来80有余年、連綿と受け継がれてきた「建学の精神」と2015年度に修道学園と合併し、新たな学校として出発した際に定めた「教育目標」を本校の基本理念として、様々な活動に取り組む。

建学の精神

「報恩感謝実践」

「天地万物の恵によって生かされていることに感謝しよう。そして、その感謝の気持ちを、日々の生活のなかで実践していこう。」

教育目標と4つの力

「グローバル・イノベーション・リーダーの育成」

「地球的な視野で考えて、地域社会と協創する人材」を育成する。そのために、次の「4つの力」を身につける。」

- ① 課題解決する力を身につける ② 社会参画する力を身につける
- ③ 協創する力を身につける ④ 自己実現する力を身につける

7 2029 年度に向けためざす姿(ビジョン)

新たな挑戦として、「協創ビジョン10」による取組の成果と課題を踏まえ、次に掲げる2029年度に向けた3つの「めざす姿」を実現するべく、生徒の進路希望を叶える授業改善への取組を中心に実践を進める。

めざす姿1

明るく活気のある教室で、自ら学ぼうとする意欲に満ちた生徒で満ち溢れている。

取組みの方向	考え方
〔全体〕 ▶学校プログラムのグランドデザイン提示 ▶各プログラムのディテール（詳細）プラン提示 ▶ディテールアップに向けた、リフレクション（振り返り）とシェア（共有） ▶学年、部署の連携「プロトタイプ化の意識」	学校の進むべき方向を示した全体像を示すとともに、それを各教育プログラムに落とし込んで提示する。これらをもとに、PDCAを回してアップデートしていく。
〔個別〕 ▶自立から自走へ ⇒手取り足取りからの脱却を念頭に置いた指導支援 ▶探究力を軸に生徒主体の授業と行事の確立（生徒の主体的な企画運営により行われる各種事業の実施） ▶データに基づく高みをめざした進路支援の実施 ▶「協創ループリック」「教科別ループリック」による自己評価の実施 ▶これからの生徒支援を考えた校則の再度の見直し	グランドデザイン及びディテールプランの提示に際しては、左記「個別」事項をベースに作成する。

めざす姿2

「分かりやすい授業」から、生徒が「自ら考え学ぶ考えやすい授業」を意識した生徒の主体性を育む授業へと改善が図られている。

取組みの方向	考え方
▶授業観察・評価を通じた授業力のアップデート 教育アドバイザーによる日々の授業観察及び評価を通して、「主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善」を推進 ・教育アドバイザーと連携した年間研修計画の早期策定と実践	新学習指導要領に記載された「主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善」の趣旨を踏まえた授業実践を全教員が意識して行える環境を構築する。
▶教育データ活用ビジョンの構築 めざす姿を実現するために教育データをどのように活用していくか方向性を整理・共有	本校が目指す教育成果を挙げるためには、本校が有する様々な教育データを整理、分析し活

取組みの方向	考え方
①学校としての授業改善ビジョン策定 ②授業改善の方向性（仮説） ③授業実践の検証 ・授業評価項目による授業評価と学習状況調査の実施 ④学力データとの統合分析 ・授業評価・学習状況調査・学力データの統合分析 ⑤学校全体で授業改善	用していくことが求められる。 このことから、教育データの活用について外部の知見を活用して整理し、授業改善を促進するための「教育活用ビジョン」を構築する。
▶「自ら考え学ぶ考えやすい授業」の共通理解促進 ①授業の中での対話、議論の促進 ②問題解決型アクティビティやPBL型学習の取入れ ③生徒へのフィードバック及びリフレクションの実施 ④教材やアクティビティの多様化 ▶授業改善ビジョンに基づき、実践・検証・改善のサイクルを回した授業改善の実施	「教育データの活用ビジョン」の中で作成する学校としての授業改善ビジョンに基づき、「自ら考え学ぶ考えやすい授業」の様々なスタイルについての具体化を図る。
▶「授業力」トレーニングテキストを用いた中堅、若手研修の実施 ▶YouTube等の研修動画を活用した自発的授業研究の促進	外部の知見を活用した研修に加え、職場内研修や自己研修の充実を図る。

めざす姿3

「生徒の成長のために、共に学び続ける先生」及び「生徒の成長のために、共に教育を創る職員」による学校運営が行われている。

取組みの方向	考え方
めざす姿1及びめざす姿2での取組に加え、2020年10月に学校の教育活動を担う本校教職員のあるべき姿を整理した「めざす教職員像」の中で示されている4分野の力を身に付けるための各種取組み及び広島修道大学との連携強化を検討・実施する （1）ICT教育の充実 （2）生徒支援の充実	【教員】 ○協創力（認め合い、深め合い、高め合う力） ・利他の心（多様性を認める、個性を伸ばす） ・コミュニケーション力 ・地域とつながり協働する力 ○進路支援力 ・生徒の適性を伸ばす・的確な情報の提供 ・自己実現への支援 ○学習支援力

取組みの方向	考え方
(3) 生徒募集の充実、強化 (4) 人事評価制度の見直し (5) 教職員の働く場としての満足度の向上 (6) 事務室の機能強化 (7) 広島修道大学への入学者を増加させるための連携強化	・幅広い教養 ・高い専門性 ・確かな授業力 ○人間力 ・高い使命感・高い倫理観・旺盛な向上心・謙虚な姿勢 【職員】 ○協創力 (認め合い 深め合い 高め合う力) ・利他の心 (多様性を認める、個性を伸ばす) ・コミュニケーション力 ・地域とつながり協働する力 ○業務遂行力 ・高い専門性 (総務・財務) ・業務改善のための企画力 ・信頼関係を築く調整力 ・教育環境を整える行動力 ○学校経営支援力 教育活動全般に対する ・資源の把握と提供 (人・物・金・情報・時間) ・内外からの情報収集力 (教員・保護者・地域・外部) ・課題発見・解決力 (個人的/組織的な提案・提言) ○人間力 ・高い使命感・高い倫理観・旺盛な向上心・謙虚な姿勢



8 めざす姿を実現するための8つの施策

上記7の「2029年度に向けためざす姿(ビジョン)」を実現するために、次の8つの施策を掲げて取り組む。また、施策ごとの具体策については、別に定める年度事業計画において検討、実施する。

2025～2029 年度 広島修道大学ひろしま協創中学校・高等学校中期事業計画
 教育目標：グローバル・イノベーション・リーダーの育成
 教育活動指針：4つの力（①課題解決する力②協創する力③社会参画する力④自己実現する力）を身に付ける。

取組項目	達成目標	具体策の方向性（～2029）
1 協創教育の推進		
(1) 4つの力（課題解決する力・協創する力・社会参画する力・自己実現する力）の育成	課題を解決する力、協創する力、社会参画する力、自己実現する力」の4つの力を身に付け、グローバル・イノベーション・リーダーとして活躍している。	4つの力の育成を評価するための「協創ルーブリック」により生徒の成長を評価するとともに、各教科においても「協創ルーブリック」を踏まえた「教科別ルーブリック」により評価を行う。
(2) グローバル・コンピテンス・プログラム（GCP）の推進		本校の教育目標を達成するための教科横断型の特色ある教育活動としてGCPに取り組む。
(3) 国際理解教育の推進		海外提携校・姉妹校との交流や海外研修旅行などを通じて、英語力、異文化理解力、コミュニケーション力、創造力、日本人としてのアイデンティティ（グローバル基礎力）が育成する。
(4) ICTを活用した創造的な教育の推進		ICTを活用した教育を着実に進めることによって生徒の理解度を深めるとともに、ICTの活用等により教職員の生徒にかかわる時間を確保する。
2 学力の向上		
(1) 「主体的・対話的で深い学び」の実践による学力向上	全ての生徒が協創の教育を理解し、「成長度日本一」の教育を実感している。	授業改善に向けた分析を行い、教科のきめ細やかな指導を徹底する。
(2) 探究力を育成する教育の実践		教科主任を中心として、主体的・対話的で深い学びを促す授業づくりを組織的に進める。
3 進路指導の強化		
生徒の進路希望を実現するデータに基づいた組織的な進路指導の充実	生徒の希望する進路の実現が図られている。	各種模試結果を分析し、生徒の学力状況を客観的に把握し、進路支援部、各学年、教科が連携して具体的な学力向上対策を実施する。 個人面談の充実を図り、学習支援体制を確立する。
4 教育力の向上		
(1) 教職員研修の充実	体系的な計画に基く研修を受けるとともに、適切な評価基準に基づく授業評価などにより、授業力の向上が図られている。	体系的・定期的な研修制度に基づく研修を計画するとともに、研修時間を確実に確保する。
(2) 公開研究授業の実施		計画的な公開研究授業を開催し、教員の授業力向上を図る。
(3) 授業観察・評価の充実		学校内外の評価者による日々の授業を評価する仕組みを構築し、授業改善にかかるPDCAを回す。
(4) 学校ルーブリック、教科ルーブリックを活用した評価の実践		ルーブリックによる授業評価を行うとともに、生徒を対象とした授業評価アンケート等を実施することにより、個別の指導計画の改善に役立てる。
5 自立（自律）心の育成		
(1) 規範意識や倫理観の育成	報恩感謝・実践の趣旨を理解し、自ら実践している。	挨拶の励行や時間厳守など基本的生活習慣の確立に向けて、登下校時、SHR、授業、部活動など様々な場면을捉え、教職員が一丸となって指導を徹底する。
(2) 学校生活の活性化		生徒自治会の主体的な企画・運営により各種事業が行われ、その行事に生徒が意欲的に参加できる環境を整える。
6 生徒募集の充実		
戦略的な広報活動の実施	安定した学校経営のための生徒数が常に維持されている。 －中学校 180 人、高校 660 人－	本校における「ヒト・モノ・カネ」の資源を正確に把握するとともに、様々なテクノロジーを駆使した広報活動をはじめ、効率的・戦略的な広報活動を行う。
7 学校組織力の強化		
(1) 組織体制の充実	「協創の教育」の方向性が常に明示され、その理念を実現するための体制が整い、教職員が教育目標の実現に向け教育活動に取り組んでいる。	中期行動計画を踏まえた年度行動計画を毎年策定し、部長・主任を中心とした各部、学年団において、主体的に様々な教育活動・改善を実施する。
(2) 人事評価の適切な実施		適正な評価に基づき、教師力を高め、組織として教育力を最大化する本校独自の人事評価制度を実施するとともに、評価を給与に反映する。
8 事務室の機能強化		
(1) 経営面の機能強化	事務室における企画面の機能が強化されるとともに、将来を見通した計画的な財務運営が行われている。	事務室が校長の学校経営を支援する組織となっている。
(2) 財務面の機能強化		学校経営にかかわる中期計画に基づき、適切な財務運営及び施設・設備の管理が行われている。

2029 年度成果指標の目標値（現状値は 2024 年度）

指標	2029 目標値	現状値
1 協創教育の推進		
協創ルーブリック評価基準における B 以上の生徒の割合	80%以上	-
GCP の満足度の肯定的割合		59%
国際交流事業の満足度の肯定的割合		81%
ICT を活用した授業を実践している割合		70%
2 学力の向上、3 進路指導の強化		
国公立大学合格者数	40 人	18 人
広島修道大学入学者数（内部進学者数）	120 人	70 人
「4 つの力」に関する定着度の肯定的割合	-	-
自分の住み身近な地域の課題に関心を持つようになった	80%以上	42%
何事に関しても「なぜ?」「どうして?」と関心を持つことが多くなった。		58%
自分とは異なる考えを持つ人とも協働して物事を解決しようと努力している。		77%
身の回りに起こる様々な課題を自分事としてとらえ、解決にむけてどうしたら社会の役に立つか考えている。		57%
自分の思いを実現するためには、何をすべきか考えている。		81%
グローバル・イノベーション・リーダー像を自分なりに描くことができる。		46%
4 教育力の向上		
学校経営方針に対する満足度の肯定的割合	80%以上	62%
授業の満足度の肯定的割合	-	-
内容がわかりやすく、満足できる授業が多い	80%以上	62%
教科の教え方に様々な工夫をしている先生が多い		68%
長期休業中や放課後等の補習が充実している		80%
進路指導について、家庭と十分な連携が図られている		61%
生徒一人一人に対して将来に関するきめ細やかな指導を行っている。		58%
本校教職員は、生徒を指導する上でチームワークを大切にしている		52%
5 自立(自律)心の育成		
年間遅刻件数	2024 比 20%減	集計中
あいさつをする生徒の割合	80%以上	56%
学校行事への満足度肯定的割合	-	-
・学校行事が充実している	80%以上	47%
・各種行事は生徒の主体的な企画・運営で行われ、生徒は意欲的に参加している。		63%
6 生徒募集の充実		
オープンスクール参加者数	2310 人 (2024 比 10%増)	2099 人
本校の広報活動への肯定的割合（HP の更新状況-保護者評価）	80%以上	72%
7 学校組織力の強化		
学校経営方針に対する満足度の肯定的割合	80%以上	62%
8 事務室の機能強化		
経常収支差額比率	△10%	△14.9%
学生生徒等納付金比率	55%	51.3%

教 育 目 標：グローバル・イノベーション・リーダーの育成

教育活動指針：4 つの力（①課題解決する力 ②協創する力 ③社会参画する力 ④自己実現する力）を身に付ける。

取組項目	達成目標	具体策の方向性（～2029）	成果指標（2029 目標値） ※詳細は別紙	2024
1 協創教育の推進				
(1) 4つの力（課題解決する力・協創する力・社会参画する力・自己実現する力）の育成	課題を解決する力、協創する力、社会参画する力、自己実現する力」の4つの力を身に付け、グローバル・イノベーション・リーダーとして活躍している。	4つの力の育成を評価するための「協創ルーブリック」により生徒の成長を評価するとともに、各教科においても「協創ルーブリック」を踏まえた「教科別ルーブリック」により評価を行う。	・協創ルーブリック評価基準におけるB以上の生徒の割合	-
(2)グローバル・コンピテンス・プログラム(GCP)の推進		本校の教育目標を達成するための教科横断型の特色ある教育活動としてGCPに取り組む。	・生徒アンケート No.16「GCPの満足度」の肯定的割合 80%以上	59%
(3)国際理解教育の推進		海外提携校・姉妹校との交流や海外研修旅行などを通じて、英語力、異文化理解力、コミュニケーション力、創造力、日本人としてのアイデンティティ（グローバル基礎力）が育成する。	・生徒アンケート No.17「国際交流事業の満足度」の肯定的割合 80%以上	81%
(4)ICTを活用した創造的な教育の推進		ICTを活用した教育を着実に進めることによって生徒の理解度を深めるとともに、ICTの活用等により教職員の生徒にかかわる時間を確保する。	・教員アンケート No.18「ICTを活用した授業」を実践している割合 80%以上	70%
2 学力の向上				
(1)「主体的・対話的で深い学び」の実践による学力向上	全ての生徒が協創の教育を理解し、「成長度日本一」の教育を実感している。	授業改善に向けた分析を行い、教科のきめ細やかな指導を徹底する。	・国公立大学合格者数 40人 ・広島修道大学入学者数（内部進学者数） 120人	14人 70人
(2)探究力を育成する教育の実践		教科主任を中心として、主体的・対話的で深い学びを促す授業づくりを組織的に進める。	・「4つの力」に関する定着度（生徒アンケート No.3～14「教育内容に関する質問」）の肯定的割合 80%以上	42%,58% 77%,57% 81%,46%
3 進路指導の強化				
生徒の進路希望を実現するデータに基づいた組織的な進路指導の充実	生徒の希望する進路の実現が図られている。	各種模試結果を分析し、生徒の学力状況を客観的に把握し、進路支援部、各学年、教科が連携して具体的な学力向上対策を実施する。 個人面談の充実を図り、学習支援体制を確立する。	・国公立大学合格者数 40人 ・広島修道大学入学者数（内部進学者数）120人	18人 70人
4 教育力の向上				
(1)教職員研修の充実	体系的な計画に基く研修を受けるとともに、適切な評価基準に基づく授業評価などにより、授業力の向上が図られている。	体系的・定期的な研修制度に基づく研修を計画するとともに、研修時間を確実に確保する。	・教員アンケート No.34「学校経営方針に対する満足度」の肯定的割合 80%以上	62%
(2)公開研究授業の実施		計画的な公開研究授業を開催し、教員の授業力向上を図る。	・教員アンケート No.34「学校経営方針に対する満足度」の肯定的割合 80%以上	62%
(3)授業観察・評価の充実		学校内外の評価者による日々の授業を評価する仕組みを構築し、授業改善にかかるPDCAを回す。	・生徒アンケート No.9～14「授業の満足度」の肯定的割合 80%以上	62%,68% 80%,61% 58%,52%
(4)学校ルーブリック、教科ルーブリックを活用した評価の実践		ルーブリックによる授業評価を行うとともに、生徒を対象とした授業評価アンケート等を実施することにより、個別の指導計画の改善に役立てる。	-	
5 自立（自律）心の育成				
(1)規範意識や倫理観の育成	報恩感謝・実践の趣旨を理解し、自ら実践している。	挨拶の励行や時間厳守など基本的生活習慣の確立に向けて、登下校時、SHR、授業、部活動など様々な場面を捉え、教職員が一丸となって指導を徹底する。	・年間遅刻件数 2024 年度比 20%減 ・生徒アンケート No.20「あいさつをする生徒」の肯定的割合 80%以上	56%
(2)学校生活の活性化		生徒自治会の主体的な企画・運営により各種事業が行われ、その行事に生徒が意欲的に参加できる環境を整える。	・生徒アンケート No.26～27「学校行事への満足度」肯定的割合 80%以上	47%,63%
6 生徒募集の充実				
戦略的な広報活動の実施	安定した学校経営のための生徒数が常に維持されている。 －中学校 180人、高校 660人－	本校における「ヒト・モノ・カネ」の資源を正確に把握するとともに、様々なテクノロジーを駆使した広報活動をはじめ、効率的・戦略的な広報活動を行う。	・オープンスクール参加者数 2024 年度比 10%増 ・保護者アンケート No.30「本校 HP 更新状況」の肯定的割合 80%以上	72%
7 学校組織力の強化				
(1)組織体制の充実	「協創の教育」の方向性が常に明示され、その理念を実現するための体制が整い、教職員が教育目標の実現に向け教育活動に取り組んでいる。	中期行動計画を踏まえた年度行動計画を毎年策定し、部長・主任を中心とした各部、学年団において、主体的に様々な教育活動・改善を実施する。	・教員アンケート No.34「学校経営方針に対する満足度」の肯定的割合 80%以上	62%
(2)人事評価の適切な実施		適正な評価に基づき、教師力を高め、組織として教育力を最大化する本校独自の人事評価制度を実施するとともに、評価を給与に反映する。		
8 事務室の機能強化				
(1)経営面の機能強化	事務室における企画面の機能が強化されるとともに、将来を見通した計画的な財務運営が行われている。	事務室が校長の学校経営を支援する組織となっている。	支援する組織が設置され、事務室が学校経営に関わっている。	-
(2)財務面の機能強化		学校経営にかかわる中期計画に基づき、適切な財務運営及び施設・設備の管理が行われている。	・経常収支差額比率 ▲10% ・学生生徒等納付金比率 55%	△14.9% 51.3%

